

HY-Tec Net通信

第 20 号

【 2008年 4月 】

発 行 者

本荘由利テクノネットワーク



— 企業間・産学連携による新技術・新事業の創出 —

CONTENTS

メッセージ

ごあいさつ

◆ 代 表 小林憲一郎

活動経過の報告

◆ 幹 事 長 須藤 一知

特 集

(1) ビジネスマッチング商談会2007

◆ 幹 事 鈴木 芳紀

(2) 由利本荘と地域振興

◆ 日立建機株式会社経営企画室部長 吉田 雅彦

(3) 秋田県立大学地域共同研究センターの活動

◆ 秋田県立大学地域共同研究センター長 日向野三雄

編集後記



HY-Tec Net 代 表
小林工業株式会社
代表取締役社長 小林憲一郎

ごあいさつ

HY-Tec Net 代 表

小林工業株式会社

代表取締役社長 小林憲一郎

今年の冬は降雪が多く、寒さの厳しい日が続きました。しかし、考えてみれば、かつてはこれが普通の姿であり、地球温暖化のせい、近年の暖かい冬に慣れてしまったのかもしれませんが。会員の皆様には、お元気で過ごしのこととお慶び申し上げます。

本会の活動の一つである会報の発行が遅くなりまして、誠に申し訳ありません。今年度は、会の活動も軌道に乗りつつあり、皆様にご報告できますことを大変嬉しく思っております。

さて、皆さんご承知のとおり、この地域においては、昨年三栄機械さんの新工場が竣工し、本格的に航空機産業へ参入されるという、大変明るい話題がありました。また、TDK-MCCさんの本荘工場も順調に建設が進んでおり、操業開始が待たれております。

一方で、このところ企業を取り巻く環境は、大変厳しくなっているのではないのでしょうか。原材料の価格は上昇を続け、原油価格は落ち着きを見せ

ず、米国に端を発した金融不安の影響が懸念されるなど、不透明な要素が多くなっております。

このような時代になればこそ、改めて企業および関係機関のネットワークが大切になってくるものと思います。新しいことを始めるに当たっては、1社だけではどうにもなりません。私どもの機械一つを取って見ても、各方面の技術を結集しないと進められません。まして、一つの事業を立ち上げるとなると、ますます地域内の連携が求められるものと思います。

かつて戦国時代には、この由利地方でも、敵が攻めてくると近隣の豪族が助け合い、援軍を送る、あるいは後詰に回るなどの協力体勢を取っていた、とのこと。敵ではありませんが、現在の顧客に対しても、関連する地域の企業を紹介するなど輪を広げていけば、顧客の印象も違ってくるものと思います。それぞれの事情はあるとしても、完全に競合する場合はともかく、地域連携の姿は、顧客にとっても魅力に写るのではないのでしょうか。技術的なバックアップと

しての大学、あるいは企業行動を支援する行政など、それぞれの立場から相互依存的な関係に発展できれば、地域も一層活性化するものと思います。

まずは、具体的な行動として、それぞれの姿をオープンにし、お互いに理解を深めて行くことがスタートではないでしょうか。その意味で、3回を数えた企業訪問は大変有意義であると思います。それをベースに、相互理解に基づく、各組織間の連携を推進して参りましょう。最後になりましたが、会員の皆様の、ますますのご発展を祈念し、挨拶いたします。



HY-Tec Net 幹事長
（株）秋田新電元
取締役工場長 須藤 一知

活動経過の報告

HY-Tec Net 幹事長
（株）秋田新電元 取締役工場長 須藤 一知

ご無沙汰しております。活動記事書き出しの言葉として最悪の言葉でしょう。これまで休刊状態であったことに対しお詫び申し上げます。しかし、長い間の沈黙を破り、関係者の尽力により20号をお届け出来ましたこと、改めて関係の皆様へ感謝申し上げます。

さて、当会の活動は情報提供型事業に偏っていたことを反省し、会立ち上げ当初の初心に戻り、事業参考、商取引拡大を目的に「HY-Tec Net 産学現場訪問活動」を中心とした事業運営に転換してまいりました。以下にこれまでの訪問会の概況を報告いたします。

1.（株）秋田新電元

車載市場向け出荷拡大に向けた社方針と諸活動の紹介、及び車載製品製造ラインの見学。参加人数は54名。現在車載市場向け出荷比率が約38%、更に品質を向上させ出荷数を伸ばし、目標である「面実装ダイオードで世界を制覇」につなげる考え。今までの活動成果でT社グループ向け整流ダイオードではシェア一位を獲得。

2. 小林工業（株）

車載向け部品製造を目的に多軸サーボプレス機開発テーマの紹介、及び金型、設備製造工程の見学。参加人数は40名。5S活動に力を入れており、汚れて当然の環境ながら場内は床含めて大変綺麗な状態をたもっていたのが印象的。今回紹介頂いた開発案件は公的資金を活用、過去にも沢山の公的資金を活用し商品化まで結びつけた実績のある会社であり、おおいに参考にすべきと感じた。

3.（株）三栄機械

航空機産業参入までの経緯紹介、及び工場見学。工場見学では航空機向けに必須な曲面加工を施す5軸加工機が注目の的。参加人数は57名。90年に防衛庁納入を果たし、その後02年に航空機産業本格参入を決意、07年度は売上の32%を航空機産業向けが占めている。何れは価格的に厳しいが機体に使われる部品納入を目指すとのこと。

今後も上記活動を中心に進めていく予定です。会員企業様の益々のご協力をお願い申し上げます。

特集

ビジネスマッチング商談会2007

HY-Tec Net 幹事

由利本荘市商工会事務局次長 鈴木 芳紀



由利本荘市商工会事務局
次長
鈴木 芳紀

本荘由利テクノネットワークを側面から支援する立場にある商工会の事業を紹介しながら、今後の商工会活動へのご理解とご協力をお願いするものであります。

昨秋11月20日に当商工会工業部会主催により、ホテルアイリスにおいて「ビジネスマッチング商談会2007」を開催しました。

この商談会は、成長意欲の高い会員企業が保有する製品や技術、ビジネスモデルを展示紹介することによるビジネスニーズの共有や販路拡大促進などをバックアップするために開催したもので、第2回目にあたる今回は、近隣のかかほ市商工会の会員企業を含む39社の企業と県立大学や本荘由利産学共同研究センターを始めとする公的機関が出展しました。

午前11時のオープニングセレモニーで開場し、来場者に対して自社の売り込みを図ろうと展示企業の皆さんのプレゼンが賑やかに行われ、地域内外からの来場者と様々な交流が図られました。

また、これに併せて開催した記念講演会には、経済産業省から官民交流で日立建機㈱に派遣中の経営企画室部長吉田雅彦氏より『地域産業振興の現状』と題しての記念講演が行われ、民間派遣で気付いた一部上場企業の経営戦略や地域産業振興策のヒントが披露されました。

その中で、講師は岩手県庁工業課長出向を含めた経済産業省のキャリアとして自ら関わってきた地域産業振興について、民間企業に身を置いて気づいたこととして、誘致企業や地元企業の地域の学卒者の就職斡旋や人材定着に本気で取り組むべきだったと強調されました。また、日立建機のような大企業でも人材を確保して教育し、定着させることが会社の将来の鍵だと考えていることも話されました。

由利本荘市商工会ビジネスマッチング
「商談会」2007
ビジネスマッチング「商談会」は、どなたでも自由に参加できます。
入場無料
新たな出会いをサポートします
Business Matching

開催日時 **11月20日(火)**
11:00～16:00
会場 **ホテルアイリス**
由利本荘市青町5番地 TEL.0184-24-5116(代)

■展示商談会
時間：11:00～16:00
会場：2階 昌隆の間 (39企業、39ブース)
●製品等の展示
●個別相談コーナー
●プレゼンコーナー
■地域資源掘り起こしフェア
時間：11:00～16:00
会場：2階 昌隆の間 (13企業)
●地域特産品の販売
●専門家相談コーナー
・フードコーディネーター等による診断指導
■技術等アドバイス
時間：11:00～16:00
会場：2階 昌隆の間
●公的機関出展コーナー
○県立大学地域共同研究センター
○(財)あきた企業活性化センター
○本荘由利産学共同研究センター
○(社)発明協会秋田県支部
○秋田県商工会連合会
●製品チェックアドバイス
・技術コーディネーター等による診断指導

■記念講演会
時間：13:00～15:00
会場：3階 アクアラ (入場無料)
講演テーマ「地域を広く産業振興策について」
講師 吉田 雅彦氏
日立建機(株) 経営企画室部長

■交流懇談会
時間：17:00～ 会場：3階 昌隆の間
会費：2,000円

会場へのアクセス図

主催：由利本荘市商工会
協賛：にかほ市商工会 後援：秋田県由利地域振興局、由利本荘市、秋田県立大学、(財)あきた企業活性化センター、本荘由利産学共同センター、秋山県商工会連合会、秋田県新聞社、秋田銀行、北都銀行、羽後信用金庫



講演する吉田氏



商談会会場

この商談会の講師との縁は、市の佐藤晃一商工振興課長が旧知の間柄でご紹介いただいたもので、これを契機に去る2月には、同社土浦工場視察を実現させ、一般住宅ほどの大型建設機械の組立現場を間近に見るなど、親会社日立製作所を凌ぐ勢いの最先端の生産現場を垣間見る貴重な経験をしました。

経営基盤を強化する一環で人材育成に取り組んでいる事例として、昨秋に実施した工業部会視察研修でIHI相馬工場の航空機エンジンの製作現場を見学したときにも感じました。そこは500人近い技術者がそっくり都内から工場ごと移転したものでしたが、人材育成に力点を置いた「人材こそ唯一最大の財産である」という同社の経営理念が、部外者にも強く感じ取ることができるものでした。

このことは、まさにTDK関連の大規模工場が開業を迎えるようとしている当地域にとっても他山の石とすべきことであると思います。企業経営の鍵は「ヒト・モノ・カネ」にあると言われ続けてきましたが、会員企業を取り巻く厳しい環境にある今こそ、地域や企業に「夢と情熱」を持つ続けられるヒトを確保し、育成し定着させることが、今後の商工会の使命と考え、商工会も三位一体の改革の結果、人員や補助金の削減が着実に進展し、予算不足を知恵で補いながら関係機関の支援を仰ぎ、新年度の事業の中でも着実に取り組んでいきたいと思ひます。

由利本荘と地域振興

日立建機株式会社経営企画室

部長 吉田 雅彦

(前 経済産業省産業技術環境局知的基盤課長)



日立建機株式会社経営企画室
部長
吉田 雅彦

2007年11月20、21日、由利本荘で開催されたビジネスマッチング商談会に参加し、併せて、市役所、産学官の取り組みや、有力中堅・中小企業、TDKの企業博物館を訪れる機会をいただいた。由利本荘は、山海の自然に恵まれ、TDKをはじめ非常に良い企業に恵まれ、活気があると感じた。本荘由利テクノネットワークをはじめとする地域振興策を継続していけば、成果が十分に期待できる地域であると感じた。

私は、1984年通産省に入り、商工行政に一貫して取り組んでいる。今は建設機械メーカーで現場、現物の勉強をさせていただいている。時代と経済・産業の変化の中で、商工行政も様々に変化してきた。戦後復興から高度成長、列島改造、工業再配置の時代。石油危機から安定成長、大企業の海外展開の時代。バブル崩壊後は、地方は企業誘致の不振はじめ厳しい環境の中で、産学官連携、中小企業や地域での製品開発、ベンチャー企業育成に活路を求めると、この数十年でも大きな変化があった。

2003年、「市町村のための産業振興のポイント（ぎょうせい）」という本を関満博先生の指導の下で地域振興の仲間と一緒に書いた。地方での産業振興や産学官連携を成功させる秘訣の中で、この本の内容が現在も通用する部分と変化した部分があると思う。

まず、時代によっても変化しなかったことは、①自治体、企業のトップの考え方が重要であること。②立場を超えて地域のために獅子奮迅の働きをする人がいなければ地域振興はできないこと。③人のネットワークが決定的に重要であること。④地域振興の方法論はいろいろあり、国の助成制度もいろいろあるが、実際に地域の人が自分でやらないと長続きしないこと。⑤人間は年を取るので、後継者を育てないといけないこと。

逆に、この10年で変化したことは、①系列が崩壊した混沌の中から、製品開発型の中小企業ができたり、好調な大企業を中心とする新しい産業秩序ができたこと。②世界市場を相手にする体質に変化した大企業は、日本の景気や少子高齢化に影響されない強さをもったこと。③日本のモノ作りの力が世界から再評価されたこと。④産学官連携の出口は、自社製品販売だけでなく好調な大企業への納入も大きな選択肢になったこと。⑤国内市場相手だけでなく、直接、間接に海外、

特に新興国に売ることが重要になったこと。

このような中で、由利本荘としては、

- ①地元を大事にしてくれるTDKや地元中堅・中小企業に貢献する地域であり続けること。特に、TDK本体や協力企業に、新卒就職、Uターン、Iターン就職などで良い人材を供給し、就職した人たちが企業に長く定着し会社を支える人材になること。
- ②産学官連携をはじめとする産業振興活動が、地元中堅・中小企業の発展努力を支えること。また、これらにかかわる人や家族が、楽しく人生を送れること。を目指すことが大事で、それを実現する力があると感じた。

由利本荘は、自然や偉大な先輩に恵まれており、後の世代まで楽しみな地域だと思う。



秋田県立大学
地域連携・研究推進センター
専任教授 日向野 三雄

秋田県立大学地域連携・研究推進センターの 変遷と産学連携活動について

秋田県立大学地域連携・研究推進センター
専任教授 日向野 三雄

開学10周年の平成20年4月から、地域共同研究センターは「地域連携・研究推進センター」（略称、地研センター）と改称された。これは、法人化による知的財産管理組織の必要性や、一層の産学連携、地域連携、研究推進の強化が求められているからである。

さて、教育・研究と共に地域貢献を創立理念に掲げた秋田県立大学は、専任教授1名のみのリエゾンオフィスを秋田キャンパスに学内措置したが、平成16年4月に学内内部局として専任教授1名と事務職員で構成される地域共同研究センター（略称、地共センター）を発足させ、秋田キャンパス（大湯キャンパス、高度木材加工研究所も内包）と同じ陣容で本荘キャンパスにも設置した。

本荘キャンパスには同年6月に新岡嵩・専任教授が着任し、職員と一緒に、（1）産学連携の推進として、共同研究・受託研究などの促進と技術相談、（2）教員の研究活動支援として、競争的外部資金情報の収集・提供と、研究成果の特許等権利化支援、（3）地域交流の促進として、産学官連携イベント、研究成果発表会、公開講座・講演会等の開催、小中高等学校への出前講座、などを実施して来た。

平成18年4月から、県立大学は公立大学法人化され、小林俊一理事長（大学長も兼任）ほか副理事長（企画・広報担当本部長）、理事4名（教育、研究・地域貢献、財務および総務担当本部長）で構成する役員会が運営している。新岡嵩教授は理事（副学長も兼任）に就任し研究・地域貢献本部長として地共センター長も兼務した。これに伴い、後任の専任教授へ筆者がシステム科学技術学部（現在、兼任：機械知能システム学科）から移籍した。

本荘由利テクノネットワーク会員の皆様が最も関心を示されるであろう産学連携活動は、地共センター設置時から活発になった。特に大学法人化後、学生・県民にとって魅力ある大学として将来に渡って持続・発展し得る大学経営を行うことや、大学運営交付金の削減に伴って外部資金の導入など自己収入の増加に努めることが強く求められている。このため、研究費を相談企業が全額負担する従来型の共同研究・受託研究だけでなく、研究費を企業と大学が原則50%ずつ負担する新しい型の産学共同研究事業や、その成果を国家プロジェクト応募準備のために大学が研究費を全額負担する産学連携型の研究シーズ実用化研究事業などをスタートさせた。因みに、前者の産学共同研究は法人化初年度・平成18年度は本荘キャンパスで8件（全学で34件）であったが、平成19年度には13件（全学で38件）と増加している。特記すべきは、準教授（法人化前の助教授）や助教（同じく助手）が多数、獲得した点であり、しかも自動車産業、電子部品産業に止まらず、林業、歯科、造園業など異業種に及んでいる。因みに機械屋の筆者も酒造業、運輸業と産学共同研究中である。

また受託研究、奨学寄付の件数も増加しており、技術相談は、平成18年度は本荘キャンパスで55件もあり、産学共同研究へ発展した例も少なくない。

最近のニュースとしては、昨年10月15日に連携協力協定を締結したTDK株式会社から齋藤修一・連携推進員が本荘キャンパスに常駐しており、大学側窓口の筆者と共に現在、共同研究テーマの探索、社員の技術育成、学生の就職など、多方面での連携策を強化している。また金融機関、わらび座等との連携協定も有効に機能しつつあり、楽しい成果が得られそうである。

この様に、以前に比べて秋田県立大学が活性化したかに見えるが、這い這い状態から伝え歩きが始まったばかりである。足腰が丈夫になるには自助努力はもちろん、本荘由利テクノネットワーク会員の「地研センター」への強力な応援も不可欠であり、一層の連携協力を乞い願う次第である。

……編集後記……

「HY-TecNet通信第20号」にご寄稿いただきました方々に厚く御礼申し上げます。

本号は、2005年9月の第19号以来の3年ぶりの発行です。小林代表のHY-TecNet活動の再構築を目指すとの強い意志を表すべく、第20号を発行することとしたのでありますが、ボリュームとして充実した紙面内容とは言い難いもののご批判を覚悟しての発行です。

本荘由利地域では、昨年9月に日沿道がにかほ市両前寺まで開通し、地域の様々な分野でその効果を実感されています。長らく空地であった本荘工業団地にはTDK-MCC株式会社本荘工場がスーパービッグサイズで建設され竣工しておりますし、TDK羽後株式会社の工場増築のための造成工事が進められています。また、磐田電工株式会社秋田工場の第4工場増築工事が進められているなど地域企業が大きく設備投資をしており、生産活動の好況さが表れているところです。こうした盛んな設備投資は、単に高速道ができた、好況感のうねりによるものではなく、この地域の持っている様々な分野でのポテンシャルの高さ、ハード、ソフトの地域総合力、可能性への期待からと考えます。

今回の特集記事は、由利本荘市商工会の鈴木事務局次長より昨年11月の「ビジネスマッチング商談会2007」の紹介報告と、この商談会の記念講演をいただきました日立建機株式会社経営企画室吉田部長様よりご寄稿いただきました。吉田部長様は、経済産業省産業技術環境局知的基盤課長の職から、官民交流法により日立建機(株)に派遣されている方であり、地域経済産業政策に精通しておりこの地域の強い応援団となっていました。

また、秋田県立大学の日向野先生からは、これまでの「地域共同研究センター」から「地域連携・研究推進センター」に改称したことのご紹介と今後の活動抱負をお寄せいただきました。

第20号は、簡素な編集構成となり広報担当幹事として努力不足の感が否めないと反省しているところですが、HY-TecNetの活動の活発化、多様化する中で紙面内容を充実させていきたいと考えておりますので、会員皆様からのご支援、ご協力をいただきますようお願いいたします。また、掲載して欲しい持ち込み記事がありましたら歓迎いたしますので、ご連絡いただきますようお願いいたします。

2008年度の活動もスタートしました。社会経済環境は円高、原油高、材料高、政治混乱と激動の渦中にありますが、不動如山の心境にて、動ずることなく正鵠の姿勢で以て見定めることが大切だと思います。当会の発展が地域の発展につながる、生活の向上につながるのと認識で活動を展開していきましょう。

また、4年間産学共同研究センター事務局次長としてご活躍いただきました三浦 守氏がガス水道局ガス課主席参事にご栄転されました。これまでのご尽力に感謝を申し上げたいと存じます。

尚、市の人事異動に伴い産学共同研究センター事務局に所属していた佐藤晃一さんと鎌田直人さんが、当会と密接に関係する市商工振興課及び企業誘致課に配属になりました。当会活動の充実と発展に大いにご支援、ご協力を期待いたします。

***** 編集委員：須藤一知(幹事長)、鈴木芳紀、佐藤晃一 (広報担当幹事) *****

HY-Tec Net 事務局	：(株)秋田新電元大浦工場内	TEL 0184-22-2327	FAX 0184-24-4354
HY-Tec Net 連絡窓口	：本荘由利産学共同研究センター	TEL 0184-22-3488	FAX 0184-23-7460